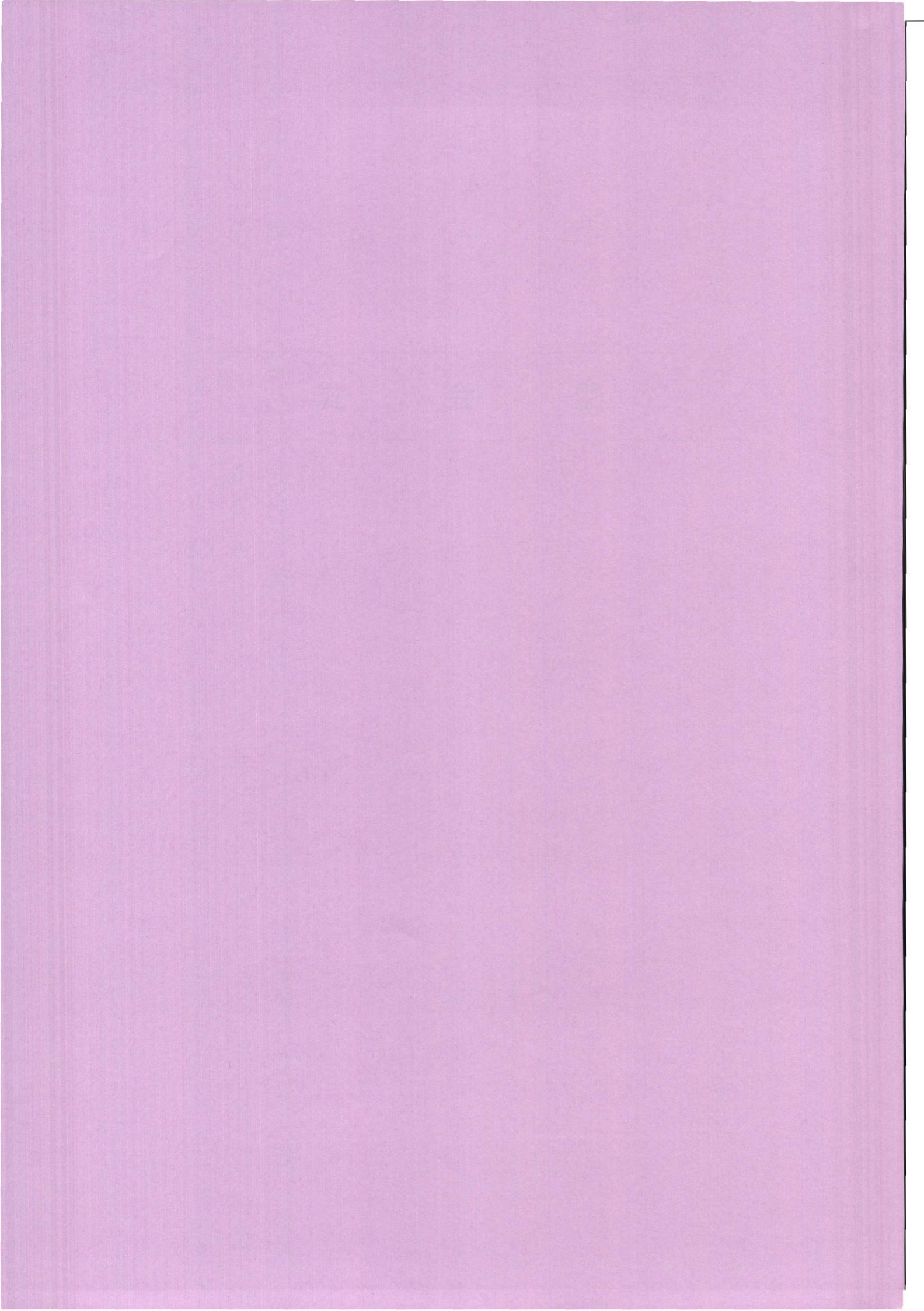


閉 会 式



## サミット宣言



提案者

高浜町議会議員 栗野明雄

### 第11回 全国原子力発電所立地議会サミット宣言

東日本大震災に伴う東京電力・福島第一原子力発電所の事故から7年7ヶ月が経過するも、いまだに多くの方々がふるさとを離れて、避難生活を余儀なくされている。我々は、国に対して、被災者の健康と安定した生活が確保されるとともに、被災地が復興の歩みを実感できるよう、全力で取り組むことを改めて強く求めるものである。

国が今年7月に策定した「第5次エネルギー基本計画」では、2030年においては、エネルギーミックスの確実な実現を目指し、原子力については、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置づけている。原発依存度については、再生可能エネルギーの拡大などを図る中で、可能な限り低減させるという方針の下、2030年度における電源構成に占める原子力の割合を20～22%と見込んでいる。

また、2050年においては、エネルギー転換を目指し、原子力については、実用段階にある脱炭素化の選択肢として位置づけている。

第11回全国原子力発電所立地議会サミットにおいては、「これからの日本のエネルギー政策と原子力のあり方～原子力発電と立地自治体の方向性～」をテーマに、原子力を含めたエネルギー政策に関する議論を深めた。5つの分科会では、「原子力政策と地域振興」「低炭素社会と原子力のあり方」「原子力発電所の再稼働と原子力防災体制」「核燃料サイクルと放射性廃棄物の中間貯蔵・最終処分」「福島原発事故被災地域の再生と各立地地域の廃炉計画に対する地域振興」について、それぞれの地域に存在する諸課題の情報共有を図るとともに、意見交換を行った。

各分科会では、

- ・ 立地自治体として地域振興策を実施し、まちが発展するためには、これまで交付されてきた電源に関する交付金を継続したうえで、更なる充実と見直しを求める。
- ・ 新しい技術開発・技術革新は国においてしっかり後押しをしていただき、原子力発電は課題を抱える技術だという意見があるものの、再生可能エネルギーも含め、ベストミックスが今の日本がとるべき道である。
- ・ 原子力防災体制については、災害弱者への配慮、受け入れ体制などについて、国や県の関わりを強化し、広報体制の充実を求める。
- ・ 原子力政策は、立地地域であるか否かや、原子力推進派、反対派に関係なく、国民が一致団結しないと進まないと考える。そのためには、国が根本的に考え方を変え、説明責任を果たし、国民理解を得るべきである。

- ・ 立地地域において、雇用を含めて産業が発展するような場所に、また福島については特に若い人を含めて戻ってこられるような場所にしていくために、国や自治体として、短い期間ではなく100年プロジェクトのような形でしっかりとサポートしていただきたい。

などの意見が出された。

本サミットの大きな意義は、地域住民の代表である議員として、これらの意見を対外的に発信していくことにある。そういった意味では、立場や意見の異なった議員同士が、住民の安全・安心の確保、生活の安定・向上、地域振興などに関して、地域住民の代表として、それぞれの見地に立った率直な議論を展開した。そして、原子力発電所や関連施設が立地する自治体は、その国策に一定の理解を示しつつ、今日までさまざまな問題において努力・協力を惜しまず、安全・安心を大前提に、立地地域の住民の理解を得るよう努めている。国におかれては、原発立地自治体、また、そこに住む地域住民と真摯に向き合って対話をすることで、その責任の重大さを認識し、原子力政策の理解を深めるべく、国民への働きかけを積極的に行うことを求める。

我が国は、福島第一原子力発電所の事故を真摯に反省し、安全を最優先にし、将来を見据えた長期的な視点に立ちながら、原子力政策に取り組む必要があると考える。また、高経年化対策や使用済核燃料の中間貯蔵、高レベル放射性廃棄物の処理・処分、核燃料サイクルをはじめとした諸課題については、国が前面に立ってしっかりとしたビジョンを国民に示していただきたい。

原子力発電所の安全性の確保が何よりも重要であり、国におかれては、その責任において安全性の確保に着実に取り組むよう求める。また、原子力防災対策の実効性の向上に向けて、関係省庁が一体となって取り組むことを求める。

エネルギー政策については、原子力発電の位置づけを含め、将来にわたって持続可能なエネルギー構成となるよう、国として政策を推進するとともに、国民への丁寧な説明と対話を行うことが重要である。

そして、我々は、原子力発電所立地地域の国策への貢献に対する労苦が報われる社会の実現を切望するものである。

以上、宣言する。

2018年（平成30年）10月31日

第11回全国原子力発電所立地議会サミット参加者一同

## 次期開催地代表あいさつ



「第12回全国原子力発電所立地議会サミット」担当Aブロック代表  
全国原子力発電所立地市町村議会議長会 副会長

東海村議会議長 **大内 則夫**

ただいま、御紹介をいただきました東海村議会、大内でございます。

次回のサミットの開催を担当いたしますAブロックを代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げます。

今回のサミットは、メインテーマを「これからの日本のエネルギー政策と原子力のあり方」と題し、昨日、きょうと2日間にわたり、熱心な御議論が交わされ、有意義な意見交換、並びに情報の共有化がなされたところでございます。

原子力を取り巻く環境は、非常に複雑で多くの課題を抱えております。今回のサミットでの意見、情報が今後、住民の安心・安全の確保、地域振興に生かされることを願うものでございます。

さて、次回のサミットは、Aブロックが担当で開催をさせていただく予定でございます。2年後の次回サミットも今回同様、皆様に御参集いただき、活発な御議論、意見交換をお願い申し上げます。

結びに、原子力発電所立地市町村議会のますますの御発展、そして、本日御参会の皆様の御活躍と御健勝を御祈念申し上げます。

Aブロックを代表いたしましての御挨拶とさせていただきます。

この2日間、大変御苦労さまでございました。

ありがとうございました。

## 閉会のあいさつ



第11回全国原子力発電所立地議会サミット

副実行委員長 御前崎市議会議員 **杉浦 謙二**

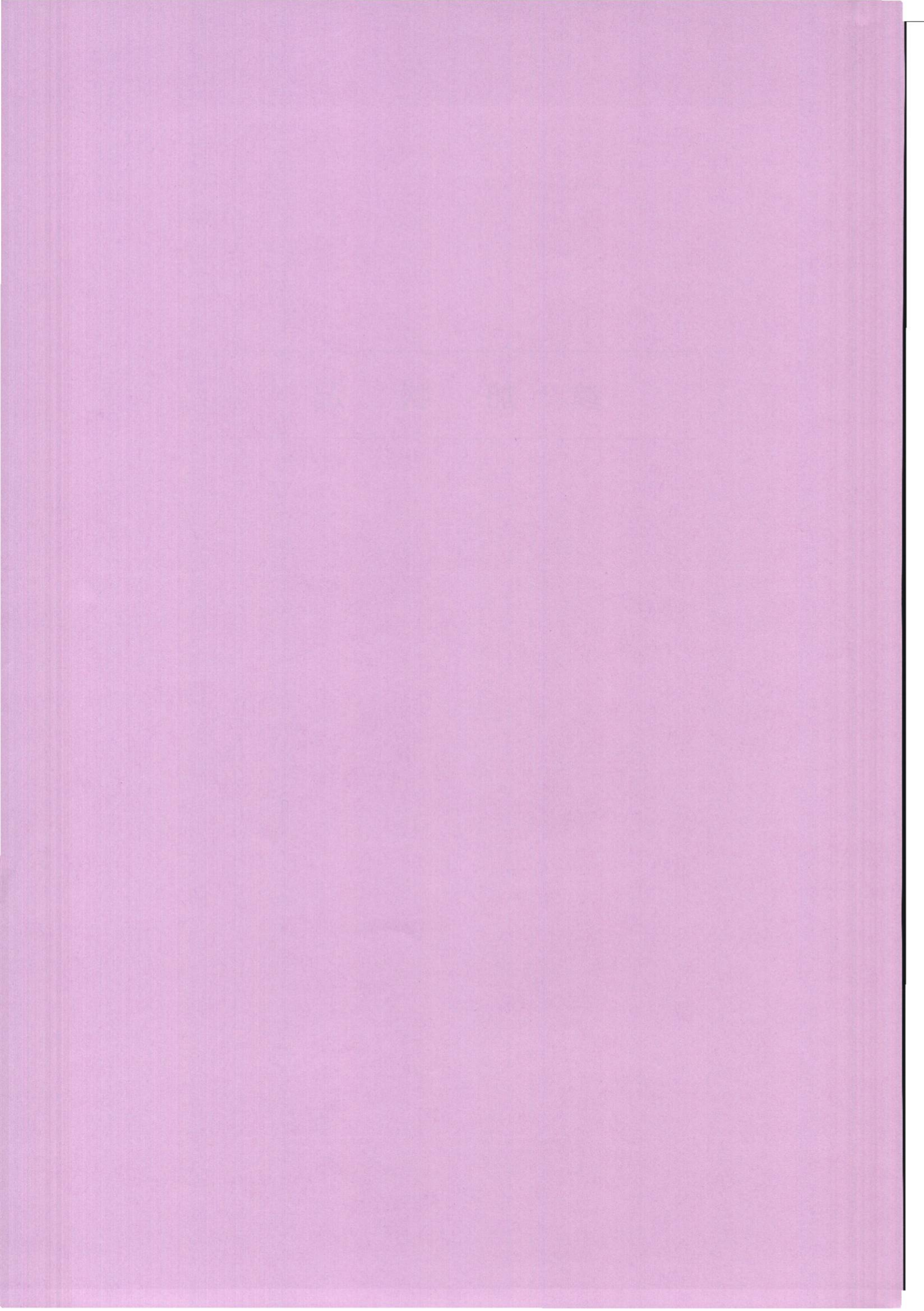
ただいま紹介いただきました、静岡県御前崎市議会議員、杉浦でございます。

昨日、きょうと2日間にわたり、第11回全国原子力発電所立地議会サミットも皆さんのおかげで終了の会を迎えました。

参加されました皆様一人一人に感謝申し上げるとともに、皆様の、今後、さらなる御活躍を御祈念申し上げ、本大会の閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。

参 加 状 况





第11回全国原子力発電所立地議会サミット 参加状況

会員市町村議会		会員外の団体	
市町村名	参加人数	団体名	参加人数
泊 村	8 (うち事務局職員等2人)	宮城県石巻市議会	13
大 間 町	13 (うち事務局職員等4人)	山口県上関町議会	11
東 通 村	16 (うち事務局職員等3人)	東京都葛飾区議会	1
六ヶ所村	21 (うち事務局職員等6人)	北海道電力(株) 泊原子力事務所	2
女 川 町	16 (うち事務局職員等4人)	東北電力(株) 電源立地部	2
双 葉 町	10 (うち事務局職員等2人)	東北電力(株) 東通原子力発電所	1
大 熊 町	14 (うち事務局職員等2人)	東北電力(株) 女川原子力発電所	5
富 岡 町	0 (うち事務局職員等0人)	東京電力ホールディングス(株) 原子力・立地本部	4
楢 葉 町	14 (うち事務局職員等4人)	東京電力ホールディングス(株) 東通原子力建設所	1
刈 羽 村	14 (うち事務局職員等2人)	東京電力ホールディングス(株) 柏崎刈羽原子力発電所	3
柏 崎 市	31 (うち事務局職員等7人)	中部電力(株) 浜岡地域事務所	2
東 海 村	13 (うち事務局職員等2人)	北陸電力(株) 原子力本部	4
御 前 崎 市	17 (うち事務局職員等3人)	関西電力(株) 原子力事業本部	1
志 賀 町	19 (うち事務局職員等3人)	関西電力(株) 美浜発電所	1
敦 賀 市	16 (うち事務局職員等4人)	関西電力(株) 大飯発電所	1
美 浜 町	18 (うち事務局職員等4人)	関西電力(株) 高浜発電所	1
高 浜 町	17 (うち事務局職員等3人)	四国電力(株) 原子力本部	1
お お い 町	17 (うち事務局職員等3人)	四国電力(株) 伊方発電所	1
松 江 市	24 (うち事務局職員等4人)	中国電力(株)	4
伊 方 町	18 (うち事務局職員等2人)	九州電力(株)	8
玄 海 町	13 (うち事務局職員等4人)	日本原子力発電(株) 東海事業本部	2
薩摩川内市	28 (うち事務局職員等4人)	日本原子力発電(株) 敦賀事業本部	2
		電源開発(株) 原子力業務部	2
		電源開発(株) 大間現地本部	1
		日本原燃(株)	1
		電気事業連合会	4
		国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	1
		一般財団法人 電源地域振興センター	3
計	357	計	83

合計 440人

